

デンマークにおける地方分権とインクルーシブ教育改革

—Helsingør municipality の 2007 年以降の変化に注目して—

是永かな子¹・眞城知己²・石田祥代³

(¹ 高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門, 高知ギルバーク発達神経精神医学センター・

² 関西学院大学教育学部・³ 千葉大学教育学部)

A Study of Decentralization and Inclusive Education Reform in Denmark ; Focusing on Helsingør Municipality

Kanako Korenaga¹ and Tomomi Sanagi² and Sachiyo Ishida³

¹ *Research and Education Faculty Humanities and Social Science Cluster Education Unit・Kochi Gillberg*

Neuropsychiatry Centre, ² *Faculty of Education, Kwansei Gakuin University,*

³ *Faculty of Education, Chiba University*

Abstract : In this study, we analyzed the deployment of inclusive education in Denmark after the abolition Amt system. To analyze Helsingør municipality actual conditions, considering the regional gap. As a result, the following three trends were cleared. First, the restructuring of school districts that included regular education and special education. Second, the arrangement of intensive special (school) section. Third, the improving the knowledge and skills of regular class teachers. Those strategies will lead that the creation of inclusive schools and inclusive society.

キーワード：デンマーク 地方分権 インクルーシブ教育

Key words: Denmark, Decentralization, Inclusive Education

1. 問題の所在と研究の目的

デンマークは 2007 年 1 月から日本の「県」に相当する 14 の Amt(amt,以下,県)を廃止し,生活・教育の基本単位を日本の「市町村」に相当する コミュニティ(kommune,以下,自治体)に移行させ,一層の地方分権を進めている.この改革で県は 5 つの広域行政区域レギオン(region 以下,レギオン)に,271 あった自治体は 98 に再編された¹.デンマークでは,特別教育に関して各自治体はその責任で対応する場合と,国や県が特別な予算を用意して対応する場合とがあった.後者は国民学校法(Folkeskolelovens)の第 20 条第 2 項規定に基づき,比較的重度の特別な教育的ニーズのある子どもを対象にしていた.この規定の内容は「拡大特別教育(vidtgående specialundervisning)」と呼ばれる².これらの「拡大特別教育」は,県単位で実施・評価されていたため,県の廃止が各自治体のインクルーシブ教育に影響を与えることは必至である³.一方で,2007 年改革以前にもインクルーシブ教育の展開には特別学校中心,特別学級・センタークラス中心,通常学級中心などの地域差があった⁴.よってデンマークのインクルーシブ教育の進展を分析するには,多様な地域差を前提に検討する必要がある.デンマークは改革後の動向を,12 の自治体を取り上げ,パイロットスタディとして分析した.その中では分離的教育措置の状態にある子どもが 5.6%にまで増えていること,自治体の格差が生じ始めていることなどの課題が指摘された⁵.そのため 2012 年にはインクルーシブ教育に関して新しい法律が定められ,週 9 時間以上の特別教育を受ける子どもを特別教育対象児と認定することにし,2013 年の地方自治体合意では,2015 年までに分離的教育を受ける子どもの割合を 4%までに減少させることとした.

以上を踏まえて本研究では,県廃止後のインクルーシブ教育の展開について,2018 年 9 月に現地調査を実施したヘルシンゴー自治体(Helsingør kommune)を分析することとし,その実相を明らかにする.

2. 研究の方法

本研究では聞き取り調査と文献検討を行う.分析する自治体は,首都コペンハーゲンを含む Hovedstaden レギオンであり,2007 年の自治体改革において統合を行わなかったヘルシンゴー自治体とした.ヘルシンゴー自治体は旧 Frederiksborg 県に所属しており 2018 年の人口は 62,686 人,面積は 121,64 km²である.2007 年改革以前は分離的教育措置の割合が全国と比べると相対的に中位にあった.ヘルシンゴー自治体はデンマークの東北端に位置しており,幅 7km のオーレスンド(Øresund)海峡を挟んだ対岸にはスウェーデンのヘルシンボリ(Helsingborg)自治体がある.シェイクスピアの戯曲『ハムレット』の舞台「エルシノア城」として有名なクロンボー城があったり,ルイジアナ近代美術館があったりするなど,長い歴史や近代的文化を有する街である.近年の欧州において対応が課題となっている移民に関しては,トルコやアラビア語圏の国からの移住者が多く,またロマ族や他地域からの少数民族も含めて,多数の移民が居住している.移民は主に自治体の 2 つの学区内の社会福祉住宅(social housing)に住んでいる.ヘルシンゴー自治体の海岸沿いの地区は富裕層に人気がある一方,特定の地域に社会福祉住宅が建設されているため,経済的に比較的裕福な家族と比較的困窮した家族の両方が住んでいるという特徴がある.



図 1 ヘルシンゴー自治体の位置

出典: Eniro, <http://kommune.eniro.dk/danmarkskort/>

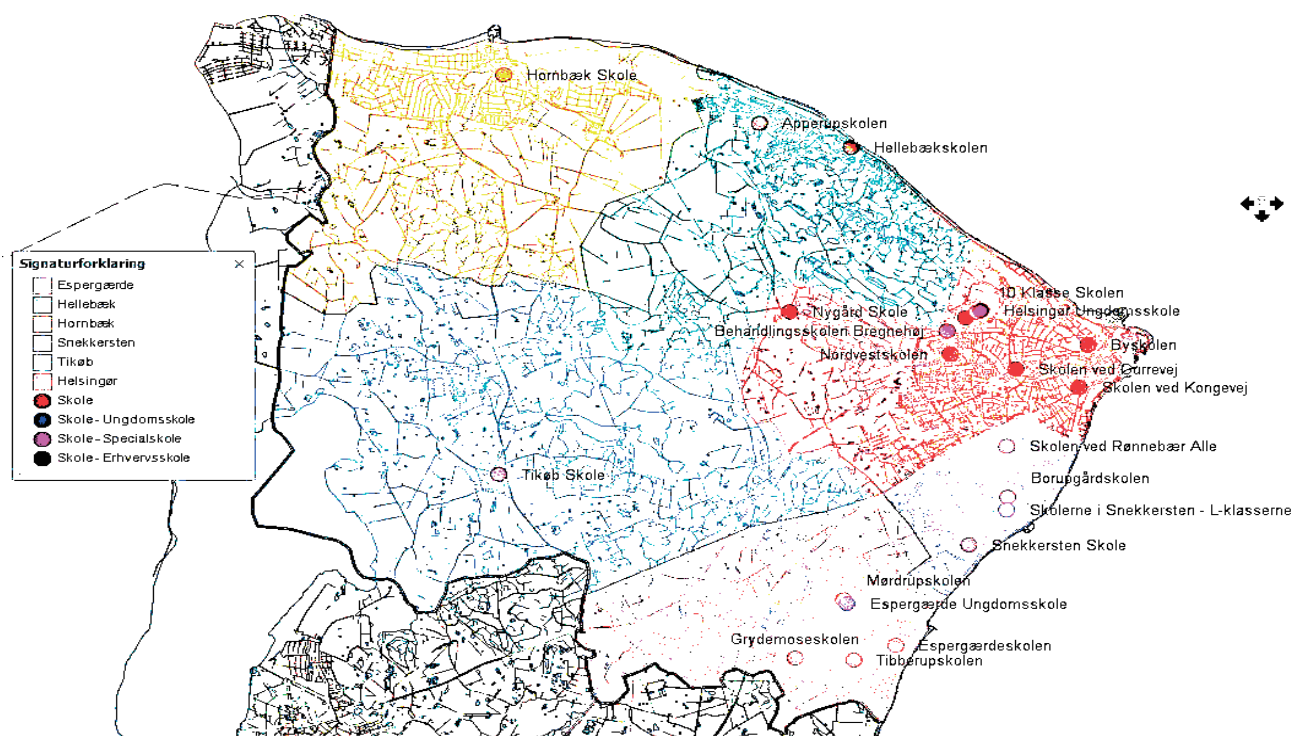


図 2 ヘルシンゴー自治体の学区と学校の位置

註:Snekkersten の L 学級 (Skolerne i Snekkersten-L-klasserne,社会的・情緒的障害のある子どものための 1 部局/Unit) の前身 Behandlingskolen Bregnehøj は現在は存在しない。

出典:訪問時子ども若者センター長提示資料。

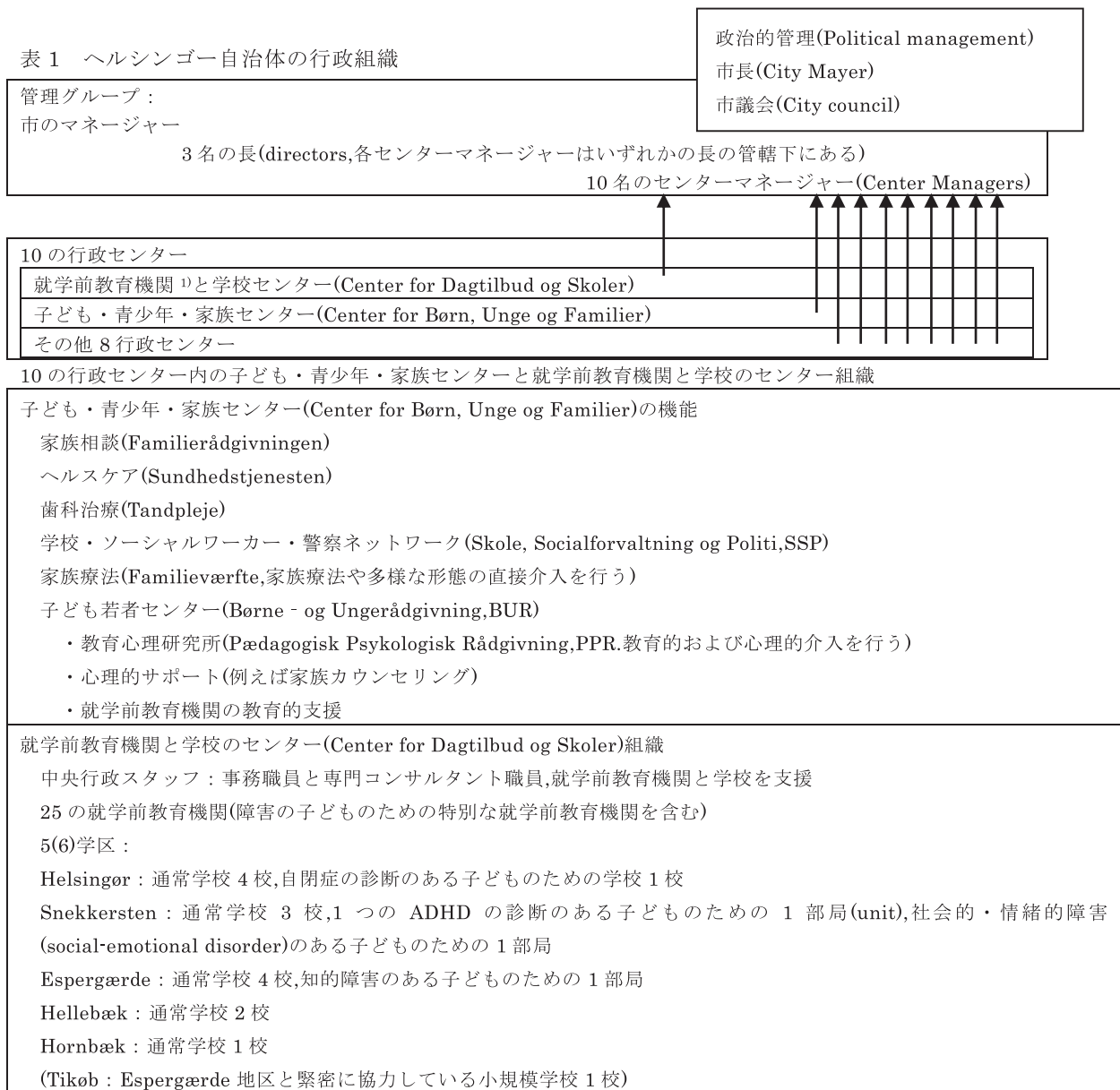
聞き取り調査を行ったのは 2018 年 9 月 10 日 8 時 30 分から 16 時 30 分である。訪問先は子ども若者センター (Børne- og ungerådgivningen, BUR), 就学前教育機関と学校のセンター (Center for Dagtilbud og Skoler), 特別ユニット「V グループ」を開設している Grydemose 学校と学習に困難を有する子どもの一時的支援を行う「K グループ」を運用する Borupgård 学校, 自閉症の診断のある子どものための小規模特別学校としての Nygård 学校であった。聞き取り調査対象者は, 子ども若者センターでは, 子ども若者センター長, 就学前教育機関と学校のセンターの学校行政担当者および就学前教育担当者, Grydemose 学校では, 校長(principal), 初等教育学校長(head master), 特別支援教育部門長, 特別教員, 前期中等教育学校(Tibberup 学校)長, Borupgård 学校では Snekkersten 学区 0 - 3 年特別教育部門リーダー, Nygård 学校では校長とペダゴグ(pædagog)⁶であり, 政策的・実践的な改革動向について聞いた。また聞き取り調査時に提供された資料及び自治体公刊資料, 自治体公式 Web サイトの情報等も検討した。

3. 結果

3. 1. ヘルシンゴー自治体の行政組織

まず訪問したヘルシンゴー自治体の行政組織について示す。

表 1 ヘルシンゴー自治体の行政組織



出典: 訪問時子ども若者センター長提示資料

註 1) デンマークでは就学前教育機関は社会省が管轄する機関に一本化されているため, 本稿では Kindertgartens や DayCare(Dagtilbud)を就学前教育機関と表記した。

以上に示すように, 訪問した子ども若者センターは子ども・青少年・家族センターの一部であり, 就学前教育機関と学校のセンターと並行的な行政機関として位置づく。ただし, ヘルシンゴー自治体は組織の長(directors)3 名によって編成されており, 子ども若者センターと就学前教育機関と学校のセンターの長は同一である。子ども若者センターは教育的および心理的介入を行う教育心理研究所(PPR)の機能を有し, 家族カウンセリング等の心理的サポートや就学前教育機関の教育的支援を担当する。

3. 2. ヘルシンゴー自治体における学校学区制度の構造

次にヘルシンゴー自治体における学校学区制度を以下に示す。

表 2 ヘルシンゴー自治体における学校学区制度の構造

<p>就学前教育機関と学校のセンター(行政機関)の担当と所属職員</p> <p>5つの学区と就学前教育機関 26 園のための自治体の行政機関</p> <p>知的障害のある子どものための特別就学前教育機関 1 園</p> <p>行政職員とカウンセリングの専門家</p>
<p>5つの学区：</p> <p>Hornbæk 学区：小規模通常学校 1 校</p> <p>Hellebæk 学区：通常学校 2 校(分校,sub schools)</p> <p>Helsingør 学区：通常学校 4 校(分校,sub schools)と自閉症の診断のある子どものための特別学校(school unit)1 校</p> <p>Snekkersten 学区：通常学校 3 校(分校,sub schools)と 1 つの ADHD の診断のある子どものための 1 部局(unit)と社会的・情緒的障害(social-emotional disorder)のある子どものための 1 部局(unit)(例えば,愛着障害)</p> <p>Espergærde 学区：通常学校 4 校(分校,sub schools)と 1 つの重度知的障害(IQ = 50 未満)のある子どもの 1 部局(unit).一部の子どもは自閉症や肢体不自由の重複障害がある.</p>

出典：訪問時子ども若者センター長提示資料

ヘルシンゴー自治体における学校行政当局は「就学前教育機関と学校のセンター」であり,担当部局は自治体の 5 つの学区と就学前教育機関 26 園,知的障害のある子どもの特別就学前教育機関 1 園を担当する行政職員とカウンセリングの専門家によって組織されている.

5つの学区とは Hornbæk 学区,Hellebæk 学区,Helsingør 学区,Snekkersten 学区,Espergærde 学区である.広域学区では,子どもの年齢に応じて 0 から 6 年,4 年から 9 年など担当学年を分割して学校設置しているため(表 5 参照),分校(sub schools)という表現が用いられている.ADHD や社会的情緒的障害,重度知的障害のある子どもの学級は「部局(unit)」として特定の学校にセンター的に設置されている.その上で,知的障害の有無にかかわらず自閉症の診断のある子どものための小規模特別学校が 1 校ある.特別(学校)ユニットは,全ての学区の子どもを受け入れる(一部は近隣の自治体からの子どもも受け入れる).

校長は「各学区の長」を意味する.その際学区の特別(学校)ユニット(school unit)を含めて担当するため,各分校と各特別(学校)ユニットは独自の長(head master)を有するが,各学区の長(principal)の管轄下にある.通常学校では通常学級もしくは小集団内での支援を行う.この支援が十分でない場合,各学校は保護者の同意のもと,特別(学校)ユニットに子どもを措置することができる.その場合学区は,それが自治体の内外にかかわらず,特別(学校)ユニットに対して子どもの教育費を支払う.この規定の例外は,重度知的障害や愛着障害などで特別(学校)ユニットを照会された子どもである.これらのケースでは就学前教育機関と学校のセンターが費用を負担し,必要に応じて社会福祉当局とも連携する.

3. 3. ヘルシンゴー自治体子ども若者センター教職員と公立学校との関係

以下に,ヘルシンゴー自治体にある子ども若者センターの教職員と公立学校との関係を示す.

表 3 ヘルシンゴー自治体にある子ども若者センターの教職員と公立学校との関係

就学前教育機関と学校のセンター管轄	子ども若者センター教職員配置	学区内の他の支援対象
Helsingør 地区 通常学校 4 校 Kongevej 学校 Marienlyst 学校 Gurrevej 学校 Nordvest 学校 自閉症の診断のある子どものための特別学校 : Nygård 学校	Helsingør 地区 心理士 6 名と言語療法士 5 名 上記に含まれていない心理士 1 名が、この学校に割り当てられる (子ども若者センターのペダゴグ 11 名)	私立学校 2 校 就学前教育機関(公立)11 園 就学前教育機関(私立)4 園
Snekkersten 地区 通常学校 3 校 : Rønnebær Allé 学校 Borupgård 学校 Snekkersten 学校 社会的・情緒的障害(social-emotional disorder)のある子どものための 1 部局(unit)L 学級(Borupgård 学校隣に設置) ADHD の診断のある子どものための 1 部局(unit) : D 学級(Borupgård 学校に設置)	Snekkersten 地区 心理士 5 名と言語療法士 3 名 当分の間は、この部局を直接担当する心理士はいない、この部局は、異なる学区(子どもの本来の所属学区)の心理士によって支援される。 心理士 1 名(子ども若者センターには含まれていない) (子ども若者センターのペダゴグ 5 名)	私立学校 1 校 就学前教育機関(公立)4 園
Espergærde 地区 通常学校 4(5)校 : Grydemoses 学校 Mørdrup 学校 Tibberup 学校 GammelEspergærde 学校 Tikøb 学校(小規模学校) 知的障害のある子どもの 1 部局(unit) : Grydemose 学校設置のチーム V	Espergærde 地区 心理士 4 名と言語療法士 2 名 心理士 1 名(パートタイム、上記に含まれていない) (子ども若者センターのペダゴグ 5 名)	就学前教育機関(公立)6 園 就学前教育機関(私立)1 園
Hellebæk 地区 通常学校 1 校 : Hellebæk 学校(0 から 3 年の別ユニットとしての Apperup 学校)	Nordkysten 地区 心理士 3 名と言語療法士 2 名 (子ども若者センターのペダゴグ 3 名)	私立学校 2 校 就学前教育機関(公立)4 園 就学前教育機関(私立)3 園
Hornbæk 地区 通常学校 1 校 : Hornbæk 学校		
学区無所属	教員 3 名とペダゴグ 1 名からなるチームが全学区を対象にかかわる	地域の学校教職員が課題を感じた時に、地域の学校教職員と協力して地域の教育および教育開発プロジェクトを実施。
学校無所属	心理士 3 名	主にセンター内のソーシャルワーカーと協力して活動
	事務職 : パートタイム事務員 2 名	子ども若者センター事務管理
子ども若者センター管理者	子ども若者センターのセンター長であり主任心理士、副センター長(心理士の部門リーダー)、ペダゴグの部門リーダー	

出典 : 訪問時子ども若者センター長提示資料

訪問した子ども若者センターは、25名の心理士、11名の言語聴覚士、26名のペダゴギー、3名の教員、2名の事務員によって構成されていた。上に示すように、子ども若者センターに所属するほとんどの心理士と言語療法士は各学校において日常的に学校や学校教職員を支援する。心理士は学校と就学前教育機関の両方に関与しており、言語療法士は主に就学前教育機関において支援を行う。心理士や言語療法士の他に、子ども若者センターに所属している多くのペダゴギーが各学区に配置されている。彼らの業務は、子どもの特別なニーズに応じて就学前教育機関の教職員を支援することである。それらは例えば、観察、評価、発達計画(development plan)作成であったり、場合によっては発達計画に従って特定の子どもの直接介入したりすることである。それ以外にも学区や学校に所属せず、柔軟にプロジェクトを推進したり、ソーシャルワーカーと協働したりする教職員も配置されている。私立学校は直接的な支援対象ではないが支援要請があった場合にはコンサルテーションを行う可能性がある。

自治体全体では以下の表に示すような約 6300 人の子どもを支援する。

表 4 子ども数

(2018 年 9 月 7 日現在)

学校名 \ 学年	0 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	合計
Espergærde 学校	129	146	139	174	170	184	196	173	238	197	6	1752
Helsingør 学校	180	167	195	173	208	197	190	177	206	156	0	1849
Snekkersten 学区	94	103	95	134	122	117	126	147	146	174	3	1261
Øresund10 年学校 ¹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	79
Borupgård 学校	70	80	71	110	98	93	99	0	0	0	0	621
By 学校	0	0	0	0	94	87	80	88	100	64	0	513
Espergærde 学校	24	24	21	23	24	46	53	0	0	0	0	215
Løvdal 家族センター ²⁾	0	0	1	2	4	1	8	2	5	0	0	23
Grydemose 学校	50	49	49	57	69	50	79	11	7	5	6	432
Hellebæk 学校	56	44	85	75	76	75	79	57	96	60	0	703
Helsingør 自治体若者学校 ³⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	36
Hornbæk 学校	37	41	33	50	46	57	54	42	51	48	0	459
Mørdrup 学校	55	73	69	94	77	88	64	0	0	0	0	520
Nordvest 学校	0	0	0	0	3	4	105	76	95	79	0	362
Nygaard 学校	3	9	6	3	5	4	5	13	11	13	0	72
Gurrevej 学校	87	87	109	79	106	102	0	0	0	0	0	570
Kongevej 学校	90	71	80	91	0	0	0	0	0	0	0	332
Rønnebær Allé 学校	0	0	0	0	0	0	0	147	146	174	3	470
Snekkersten 学校	24	23	24	24	24	24	27	0	0	0	0	170
Tibberup 学校	0	0	0	0	0	0	0	162	231	192	0	585
Tikøb 学校	24	17	23	23	21	21	24	0	0	0	0	153
計	520	518	571	631	647	652	677	598	742	671	88	6315

出典：訪問時就学前教育機関と学校センター職員提示資料。

註 1)10 年学校とは非義務制の第 10 学年のみが設置されている学校である。

2)家族センターとは社会的情緒的困難や問題行動などを呈する子どもとその家族を支援する就学時間の長い学校(heldagsskole)であり、家族支援センター(familiecent)でもある。

3)若者学校(Helsingør Kommunale Ungdomsskole)とは、9 年生のみを対象としており、進学や進路選択においてより手厚い支援が必要な子どもを対象として設置されている学校である(STYRELSESVEDTÆGT FOR HELSINGØR KOMMUNALE UNGDOMSSKOLE & 10. KLASSESKOLEN HELSINGØR)。

このように多様な地域性や子どものニーズに応じて、学校規模も担当学年も様々な学校が設置されていることがわかる。

3. 4. 子ども若者センター調査結果

聞き取り調査は以下のような共通質問項目を用いた。全体状況は子ども若者センター長が回答し、各学校では学校独自の項目のみ回答を依頼した。

表 5 聞き取り調査時の質問項目

- 1)あなたの学校/自治体には、通常学校で支援されている子どもがいるか。□はい□いいえ
- 2)誰がどのように支援される子どもを決定するか。
- 3)あなたの学校/自治体には、他の自治体の特別学校や特別グループに通う子どもがいるか。□はい□いいえ
- 4)誰がどのようにして、他の自治体の特別学校や特別グループに通うのを決定するか。
- 5)子ども-1)と子ども 3)の違いは何か。(あなたの学校/自治体には子ども-1)と子ども-3)の評価基準があるか)。
- 6)あなたの学校/自治体は、障害のある子どもを支援する教員をどのように研修しているか、研修コースは準備されているか、またはあなたの自治体に子どもを支援する特別な教員や職員がいるか。
- 7)あなたの学校/自治体は、どのようにして 2007 年以降の状況に対応するための策を講じているか。
- 8)あなたの学校/自治体の取り組みを示すためのキーワードは何か。

以下に調査項目に関する回答を示す。まずは子ども若者センター長の回答である。

表 6 子ども若者センターの調査項目に関する回答(回答者：子ども若者センター長)

- 1)あなたの自治体には、通常学校で支援されている子どもがいるか。☑はい□いいえ
- 2)誰がどのように支援される子どもを決定するか。
ほとんどの場合、そのような決定を下すのは学校長である。なぜならほとんどの場合、子どもに決定された援助のための費用を支払う必要が学校にあるためである。校長は、子ども若者センターのスタッフによる教育的および心理的評価(必須)、および子どもの学習ニーズや発達状況に関するその他の情報に基づいて決定を下す。子どもは通常学級内で(例えば、学課中一部の時間でも付加的教職員によって)もしくは通常学級外(パートタイムまたはフルタイム)での支援を受けることができる。いくつかのケースでは学校長が子どもに自治体内の特別(学校)ユニットに照会することができる。これは自閉スペクトラム症の子ども、ADHD の子どもなどが該当する。子どもの所属学区の学校はその場合子どもの教育費を支払うことになるので、校長はまず学区の通常学級において子どもに十分な支援を与えることが可能かを決定する。校長が子どもを特別(学校)ユニットに照会する場合、精神医学的評価は必須である(子ども若者センターのスタッフによる追加の評価)。いくつかのケースでは学校が子どもの経済的予算に責任を持たないことがある。その場合、学校長は最終決定する権限がない。これは、重度知的障害(IQ = 50 未満)の子どもに当てはまる。ほとんどの場合、これらの子どもは、自治体の特別学校ユニットに照会される。この特別学校ユニット長とともに子ども若者センターは「ゲートキーパー」になる。地方自治体の「就学前教育機関と学校のセンター」は子どもの教育費を支払うことになる。
学校で起こるいくつかの困難ケースは、家族と関連した社会的情緒的問題である(例えば、愛着障害及び同様の診断)。このような場合、自治体の社会福祉当局が決定に参加する。子ども若者センターが学校処遇も考慮に入れて社会的および/または治療的処置に言及する場合もある。他の場合では社会福祉当局は、家族療法などを提供することで、子どもが地域の学校に留まるようにする。
- 3)あなたの学校/自治体には、他の自治体の特別学校や特別グループに通う子どもがいるか。☑はい□いいえ
- 4)誰がどのようにして、他の自治体の特別学校や特別グループに通うのを決定するか。
基本的に答えは上記 2)の答えと同じである。学校区の校長は、学校が子どものために十分な支援と教育を提供することができるかを決定する。もしそうでなければ、学校は他の学校措置のために子どもの教育費を支払うことになる。ヘルシンゴー自治体の特別(学校)ユニットが子どもを受け入れることができない場合、子ども若者センターのスタッフとセンター長は近隣の自治体での教育措置の可能性を探すために学校を支援する。2007 年の自治体改革によって自治体が、県によって運営されていた特別学校の大部分を引き継いだ。ヘルシンゴー自治体(または近隣自治体)に十分な専門知識がない場合、他の自治体または地域の代替案を探す。ヘルシンゴー自治体の場合、他自治体の教育資源の照会の必要性が高いのは特に重度の脳性麻痺(CP)である。
- 5)子ども-1)と子ども 3)の違いは何か。(子ども-1)と子ども-3)のあなたの自治体にはどの評価基準があるか)
必ずしも違いはない。いくつかのケースでは、私たちの自治体の類似の教育的措置の場がすでに満員であるため、近隣自治体の特別学校に子どもを措置することがある。他のケースでは、前述のように、本自治体では存在しない特別な支援が必要なため、他の自治体や地域の教育的措置を照会する。いずれにせよ、決定は以下に基づいて行われる。①自治体が十分な支援と専門知識を提供できない場合という学校長の評価、②子ども若者センターのスタッフによる教育的および心理的評価(関連する精神医学的評価、健康状態の評価等、子ども若者センターの評価に含まれている)。③保護者との対話。
- 6)あなたの自治体は、障害のある子どもを支援する教員をどのように研修しているか、研修コースは準備されているか、またはあなたの自治体に子どもを支援する特別な教職員がいるか。
学校長は教職員の研修に責任をもつ。教職員のための研修は学校の予算の一部である。ただし予算が十分かは、継続的な議論が必

要である。これは、通常教育と特別教育の双方に該当する。子ども若者センターのスタッフ（心理士、言語療法士、特別教員など）の役割を一定拡大することによって、地域の学校の教職員育成を支援することができる。地域の学校は、特別（学校）ユニットに所属する教職員からカウンセリングや助言を受けることもできる。

7) あなたの自治体は、どのようにして 2007 年以降の状況に対応するための対策を講じているか。

2007 年改革によって他自治体は合併され、また場合によっては 2 つ以上の新しい自治体に分割されたが、ヘルシンゴー自治体改革の影響を受けなかった。私たちにとって、2007 年以降の主な違いは、「県」がもはや存在しないことである。代わりに、自治体間のネットワークが形成された。その点で、ヘルシンゴー自治体の主要なパートナーは、Fredensborg 自治体と Hørsholm 自治体である。二次的パートナーは、旧 Frederiksborg 県や Hovedstaden 地域の他の自治体である。

8) あなたの自治体の取り組みを示すためのキーワードは何か。

デンマークの公立学校の主な議題は、2013 年頃から、よりインクルーシブな学校の創設に焦点を当てていることであり、主流となる学校制度外のユニットに措置される子どもの数が減少していることである。学校はどのように多様に組織されるのか、教職員はより多くの子どものニーズに合わせて多様な方法で活動できないのかなど、個人主義的ではなく体系的な考え方に焦点を当てている。目標は、できるだけ多くの子どもが、特別（学校）ユニットに照会されるのではなく、主流となる学校制度内で社会的および教育的な目標に向かって前進する学校を作り出すことである。この仕事が依然として私たちの主たる闘争だと信じている。

註 下線は著者が付した。

子どもの教育保障を学区の学校で行う際には、校長が教育措置の権限を有する。一方学区外の特別措置のためには追加的評価を行って、学区の学校が教育費を負担しつつ特別（学校）ユニットを照会する。重度重複障害や特別な支援が必要な場合は社会福祉当局も関与して、自治体が費用を負担する。ヘルシンゴー自治体は 2007 年改革において直接的な自治体統廃合の影響は受けなかったが、県の予算による特別教育措置がなくなったこと、そのために新たに支援ネットワークが形成されたことが近年の変化である。子ども若者センターは評価の実施や研修機会の提供などで各学校や教職員を支援する役割を担うとともに、自治体の特別（学校）ユニットも専門的知識や技能の提供としてのセンター的機能を有する。自治体内の通常学校・通常学級から排除される子どもの数を減少させるために、多様性や柔軟性を内包する学校体制の構築が課題であることが指摘された。

また 2012 年に自治体のインクルーシブ教育計画⁷を作成する際に教員、大学教員、巡回相談員などをメンバーとするプロジェクトが結成されたこと、自治体のインクルーシブ教育計画の共通認識を形成すべく全教員を対象とした悉皆研修を行ったことも付言された。

3. 5. 通常学校としての Grydemose 学校

次に知的障害のある子どもの部局(unit)、通称「チーム V」を設置している Grydemose 学校の校長等の回答である。

表 7 Grydemose 学校の調査項目に関する回答(回答者：校長、初等教育学校長、特別支援教育部門長、特別教員、前期中等教育学校長)

1) あなたの学校には、通常学校で支援されている子どもがいるか。 <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
3) あなたの学校には、他の自治体の特別学校や特別グループに通う子どもがいるか。 <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 学区の特別（学校）ユニットが定員を満たしている場合、他地域の特別な教育的措置を照会することはある。現在 15 名から 18 名の子どもが他の自治体の学校に通っている。
6) あなたの学校は、障害のある子どもを支援する教員をどのように研修しているか、研修コースは準備されているか。 通常学校で支援される子どもを増やすために大事なことは、教員や保護者のマインドセットを変えることであり、そのためにお互いにコミュニケーションをとっていくプロセスが重要である。子どもは全て個性的であるという考え方がないと、容易に排除が生じる。保護者は、自分の子どものことのみを考えているため、時にインクルージョンには抵抗を示す場合もある。そのため保護者と一緒に誰かを排除しない関係を作るのである。子どもは自分の学びを自分で説明できるようにする。そのためにファシリテートを意識した会話が重要である。よって教員は理論的であることやリーダーシップをとれることのみならず多様な自己のスキルを開発する必要がある。
8) あなたの学校の取り組みを示すためのキーワードは何か。

政策対応も欠かせない。教育施策においても政治的な要素が反映されている。校長は行政からの期待として、学力向上や高校進学も考慮しなければならない。そのために子ども個々の力を高めることが重要である。子どもは分離しない方が良い。「インクルージョンされるべき子ども」ではなく、一緒にいることが前提であり(写真 1)、ともに学ぶ社会が重要である。多様な子どものための学校であるべきで、全てのレベルの子どもが喜ぶ授業が求められる。また学力だけではなく、社会性などの能力や個性を伸ばすことも必要である。そのために演劇発表の機会を設定する、生徒会参加を促して活躍させるなど、別の活動にも向かうようにかかわる。

註 下線は著者が付した。質問項目 2)4)5)7)に関しては子ども若者センター長の回答と同じであったため割愛した。

以下は Grydemose 学校および「チーム V」の様子である。



写真 1 通常学級に隣接するチーム V



写真 2 チーム V の教室例

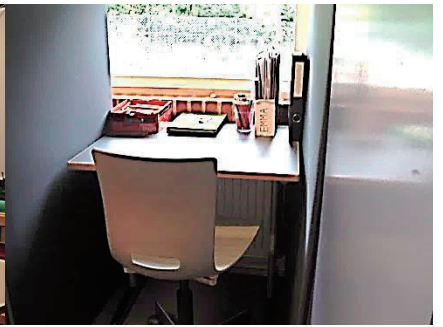


写真 3 チーム V の個別課題の場所



写真 4 チーム V の教室掲示例



写真 5 チーム V の教室での下肢訓練

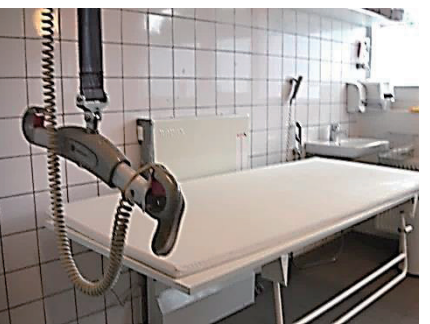


写真 6 チーム V のトイレ

他にも学校での協議では以下の点が指摘された。Grydemose 学校に設置されている知的障害のある子どもの部局 (unit)、通称「チーム V」に所属する子どもは現在全体で 76 名である。通常学級も含めて、みんなで一緒にいること、一緒に学ぶことが前提であり、全ての子どもがそれぞれの方法で学ぶことをめざす。チーム V の子どもは個別の場所で学ぶが(写真 3)、集団指導の机も用意するなど(写真 2)、個別作業のみで学びが完結しないように配慮している。

6 年修了時にチーム V を含む Grydemose 学校の全員を対象として支援計画を作成し、支援会議を行う。計画の内容は、学力、特性、社会面、配慮が必要か等である。新年度開始前には、新 7 年担任が学級編成のために旧 6 年担任が作成した書類を活用することもある。新年度の 8 月には旧 6 年担任と新 7 年担任が参加する支援会議が開催され、前期中等教育移行後 2-3 週間の様子について話し合いをする。7 年から 9 年を担当する前期中等教育学校(Tibberup 学校)校長は 0 年から 6 年が就学する学区 4 校を巡回して連携をとる。チーム V の子どものみならず行動面が目立つ子ども、そして情緒的に不安定だった子どもも含む全ての子どもについて引継ぎを行うことによって、子どもは教員に受け入れてもらっていると感じ、安心する。その他にチーム V の保護者との会議は、年間 2 回、計画作成時と内容評価時に実施する。保護者と一緒に計画を作成し、スタートアップの会議を行う。

教員間の会議は、ペダゴギーと教員が週 1 回、全教職員は月 1 回設定している。関係する教職員としては、他にもヘルパー、理学療法士、作業療法士、自治体の「コミュニケーションセンター」所属職員としての言語療法士、PPR 所属職員としての心理士がいる。関係教職員と連携して、写真 4、写真 5、写真 6 のような実践が具体化される。

3. 6. Borupgård 学校の調査項目に関する回答

次に様々な学習上困難な課題のある子どもを対象にした、通称「K グループ」を設置している Borupgård 学校の指導者の回答である。

表 8 Borupgård 学校の調査項目に関する回答(回答者:K グループ指導者及び Snekkersten 学区 0 - 3 年特別教育部門リーダー)

1)あなたの学校には、通常学校で支援されている子どもがいるか。 <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2)誰がどのように支援される子どもを決定するか。 K グループを利用できるかは、自治体の教育心理研究所(PPR)が評価(PPV)として示した結果をもとに判断する。K グループは様々な学習上困難な課題のある子ども、具体的には IQ50-70 くらいの子どもの対象としている。社会的問題や家族の問題を抱える子どももいるが、一般的に「知的障害がある」と言われる子どもを対象にしている。これまでも就学前教育機関に子どもの様子を見に行き、保護者も交えて学校就学後の対応方法を考えることなどの支援も行った。一方で K グループの支援では十分ではないときもあり、K グループでの支援後、特別学校に照会することもあった。K グループでの支援は教育心理研究所の評価後、保護者と学校との面談によって決定される。面談は対話を中心に行う。面談参加者は主担任と保護者、心理士であり、通常学級での学習を前提に、どの授業を K グループとしての特別教室で受けるかを定める(写真 7)。どの程度、どのような支援が必要か、どのように教えるかは、教育心理研究所と教員が相談して具体化する。子どもによっては集中が継続しないため、7 分程度のスモールステップ課題を組むこともある(写真 8)。ゲームなどで社会性を高めることやソーシャルトレーニングやロールプレイも行う。個別指導も集団指導も両方保障する。特別な対応ではあるが週に「12 授業時間(実質 9 時間)」以内に収めることなども考える。K グループの対象年齢は Borupgård 学校が 0 年から 6 年を対象としているため、その全学年である。現在 K グループを活用している子どもは 16 名(0 年生 1 名、3 年生 4 名、4 年生 4 名、5 年生 3 名、6 年生 4 名)であり、教員は 3 名がかかわっている。K グループの対象になる子どもは通常は 4 年生くらいからであり、7 年以降を見据え、いかに子どもの力を伸ばすかを検討する。K グループは今後前期中等教育学校においても実施される予定である。
3)あなたの学校には、他の自治体の特別学校や特別グループに通う子どもがいるか。 <input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
8)あなたの学校の取り組みを示すためのキーワードは何か。 K グループとしての取り組みは 3 年前から始まった。通常学級とは異なる活動を保障するために K グループの集団を編成した。デンマーク語や算数などで K グループを活用する子どもも多いが、基礎的な読み書きができない子どももいる。子どもには多様な能力があるはずで、通常学級で学習できるように、集団編成を考慮しつつ指導をしている。適切な環境があれば子どもはより学べるということを期待している。K グループでの学習は、自分の学び方を自分で理解できるようにすることである。通常学級には刺激がたきさんあるため、落ち着かない場合、子どもによっては休憩の場として K グループを活用することもある。K グループではどのように対処すればよいかを一緒に学ぶのである。一方で子ども自身も通常学級の一員であるように考えられることが重要である。通常学級はファーストホームであり、K グループはセカンドホームである。学習保障に関しては、K グループ教員と通常学級教員がともに責任を持つ。例えばそれらは通常学級の算数の教員が子どもの指導方法を理解した結果、通常学級で学習できる時間が長くなり、K グループでの支援時間が短くなったという事例が好例である。通常学級教員も K グループの子どもの支援方法から学ぶべきであり、そのことで他の子どもも利益を受けることができる。K グループの環境がどのように機能するかが重要である。大事なことは「全ての子どもが学ぶことができること」であり、「多くの子どもが通常学級で学べるように」と考えている。

註 下線は著者が付した。質問項目 4).5).7).に関しては子ども若者センターの回答と同じであったため割愛した。

以下は Borupgård 学校および「K グループ」の様子である。

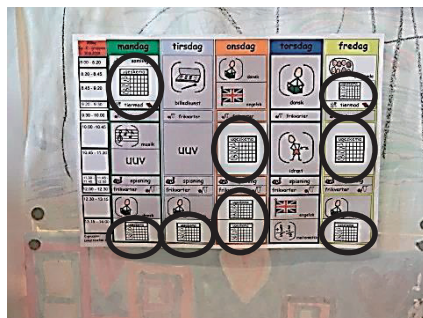


写真 7 個別計画表
(丸の印が K グループでの学習)



写真 8 個別計画表スモールステップ課題
(1 課題や休憩を 7 分程度で設定)



写真 9 個別課題の机と視覚支援

このように K グループは通常学級に在籍しつつも様々な学習上の困難がある子どもを対象にした,特別な場での教育的支援である.保護者の同意のもと,支援の必要性,支援内容などは教育心理研究所とも協議し,具体的にどの教科,どの時間,どのような方法で K グループで学ぶのかを決める.K グループの目的は子ども自身と通常学級教員が,独自の学び方を理解することであり,そのことが結局通常学級において全ての子どもが学ぶことにつながるとしている.

3. 7. 特別学校としての Nygård 学校の調査項目に関する回答

最後に自閉症の診断のある子どものための特別学校の Nygård 学校の校長等の回答である.

表 9 Nygård 学校の調査項目に関する回答(回答者: 校長,ペダゴギー)

1)あなたの学校には,通常学校で支援されている子どもがいるか. <input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ 学習活動として地域のスーパーに行くなどはあるが,統合はない.
3)あなたの学校/自治体には,他の自治体の特別学校や特別グループに通う子どもがいるか. <input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ 他の自治体から通学してきている子どもがいる.
6)あなたの学校は,障害のある子どもを支援する教員をどのように研修しているか.研修コースは準備されているか. 自治体内で 15 時間の研修コースがある.また大学で 130 時間の専門課程を履修することもできる.大学の履修の際には週に 1 日のみ通学する方法をとる.毎年 2 名,大学の講義履修を行うことができる制度がある.他にも年に 2 日全国レベルの会議が行われるのでその際に情報交換を行う.心理士からスーパーバイズを受けることも力量向上につながる.Nygård 学校は自治体のコンピテンスセンターの機能も持っている.そのため他校の教員に知識や技術を伝えることによって,Nygård 学校が通常学校を支援することも想定している.子どもを受け入れる際にどのように準備するかなど,準備が重要であることを伝える.環境としては騒音や刺激を減らすこと,知識としては自閉症の感じ方や認識の仕方を知ることなどを伝え,Nygård 学校が通常学校教員を助ける機能も持っている.
8)あなたの学校の取り組みを示すためのキーワードは何か. 以前は支援が必要な子どもを県の特別教育対象として送っていたが,今は二倍の数の子どもを自治体内で支援しなければならない.とくに感覚過敏がある子どもの場合の統合は難しい.また通常学級が構造化されているなどの支援が必要である.自閉症は見えない障害である.だからこそ,子どもは自分自身を知らなければならない.仕事を見つけないときにも,自分で自分のことを表現しなければならない.問題が起こった時にどのように対応するかなど,自分自身を理解するには時間が必要である.成長するには時間がかかる.子ども自身が自閉症について知ることを通して,人生で成功することを目指す.他にも自分の潜在能力を使うこと,強い力を使うことなどを考える.

註 下線は著者が付した.質問項目 2) 4) 5) 7)に関しては子ども若者センター長の回答と同じであったため割愛した.

以下は Nygård 学校の様子である.

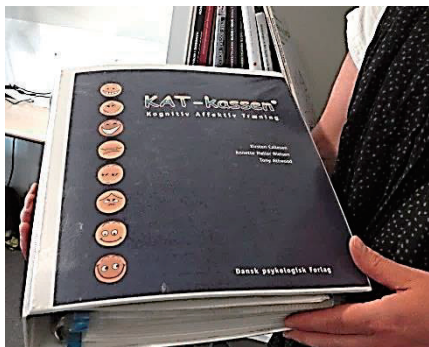


写真 10 関係性理解のための KAT-Kassen 教材



写真 11 視覚支援



写真 12 教室の個別活動のスペース



写真 13 個別活動と集団活動のスペース 写真 14 一斉指導を中心とした座席配置

写真 15 スクールバス

協議では以下のような指摘もあった。この学校は 13 年前に開校した。0 年から 9 年の子どもを対象としており、現在 72 名の子どもが在籍している。集団編成として 8 グループ設置している。グループ編成は基本的には年齢で分けているが子どもの関係性も考慮する。教職員は 44 名であり、内訳は校長、事務、教員 22 名、ペダゴギー 13 名、アシスタント 5 名、心理士 1 名（2 名が勤務時間の 50% ずつを担当して 1 名分と考える）、言語聴覚士が 0.5 名分、作業療法士、学校看護師（常駐しているわけではなく予約制）等である。保護者との公式な協議の機会は年に 2 回であるが、必要に応じて個別にも対応する。保護者とは週に 1 回程度連絡を取っており、それが 1 回は 5 分程度でも継続的に行っていることが重要である。学校行事としてはクリスマス会や演劇の発表などがあり、その際には保護者が参観・参加することもある。自力で通学できない子どもにはスクールバスも保障される（写真 15）。

支援方法に関しては、保護者と教員とペダゴギーが一緒に支援計画を作成する。主たる責任者として家庭と連絡をとる担当があるが、学習内容に関して基本的には、教員とペダゴギーは一緒に決める。Nygård 学校には、6 年生から 9 年生の子どもが多く通ってくる。通常学校からの転校は 4 年生くらいからが多い。Nygård 学校から通常学校に戻る（転校する）子どもは、昨年度 2 人いたが、多くはない。自閉症の診断のある子どものための特別学校である Nygård 学校に来た子どもは、まず自信を回復することが重要である。特性ゆえに過敏な感覚を持っていたり、感覚が繊細な子どももいたりして通常学校での負の経験があるためである。就学している子どもの 3 分の 2 程度は知的障害も有する。他にも、不安障害や強迫症/強迫性障害 (Obsessive Compulsive Disorder: OCD) のある子どもや先に ADHD の診断や特性が示され、後に自閉症の診断や特性がでてくる子ども、ギフテッドの子どももいる。卒業後 70—80% は学習を継続する。進学系や職業系双方の高校に行く場合がある。ヘルシンギー自治体には国の管轄下にはなるが進学系高校は 1 校、職業系高校は 3 校ある。進学先として社会教育としてのエフテルスコラ (Efterskola) もある。

このように Nygård 学校は自閉症の特性に応じた教育を提供するが、通常学校で適応できなかった子どもが中・高学年以降転校してくる事例も多い。それまでに負の経験をしている子どももいるため、まずは自信の回復から着手する。Nygård 学校卒業後は自閉症に特化していない学校等への移行も選択肢になるため、早期に Nygård 学校から通常学校への移行することよりも、就学期間中に自分で自分のことを表現できる力を育成することを主眼に置いている。

4. 総括

ヘルシンギー自治体は 2007 年の自治体再編において自治体統合を行わなかったが、自治体内の学区を再編し、5 つの学区で学校を管轄することとした。各学区に校長を任命し、1 人の校長は学区内の複数の学校を統括する。「分校」としての各学校には長を置くが、各学区の校長が特別(学校)ユニットを含めて責任を持つ。このことによって特別(学校)ユニットも通常学校と一緒に協議が行えるようになり、通常教育と特別教育の連携が進んだと評価していた。

各自治体の裁量が拡大した状況下で、政府が提示したインクルーシブ教育推進の具体的数値目標を達成するために、重複障害を含めた知的障害、社会的・情緒的障害、ADHD は通常学校内もしくは隣接した特別部局(ユニット)として特定の学校に集中して開設し、自閉症の診断のある子どものための小規模特別学校のみを維持していた。重複障害を含む知的障害、社会的・情緒的障害、ADHD 及び自閉症のいっそうのインクルージョンのために模索が続けられてい

た.

以前は県の特別教育に子どもを「送っていた」だけで,子どもが「帰ってくる」ことを想定していなかったとの指摘があった.現在は自治体内の子どもはまず学区の通常学級で対応し,対応が十分ではない場合再度評価を教育心理研究所に依頼し,特別(学校)ユニット措置を検討する.学区内の子どもに一義的に責任をもつのは地域の学校であるという意識が高まっているようである.

一方で学習に困難を示す子どものための K グループを設置して,個々の子どもの学び方を子ども本人と通常学級教員が理解する機会を保障していた.そのことは通常学級の他の子どものためにもなり,全ての子どもが通常学級で学ぶ可能性を高めることにもつながる.

子ども若者センターのスタッフが各学校を支援するのみならず,特別(学校)ユニットの教職員も指導ノウハウを伝える「センター的」役割を担い,通常学校の機能向上を図る取り組みもあった.

このように通常教育と特別教育を包括した学区の再編,集中的な特別(学校)ユニットの配置,通常学級教員の指導力量向上によって,多様な子どもに対応できる組織としての学校や共生社会の創造が意識されていたと考察した.

5. 謝辞

研究にご協力いただいた Helsingør kommune の Finn Brunberg 氏に記して感謝申し上げる.

本研究は JSPS 科研費 JP15H05204 の助成を受けたものである.

引用・参考文献

¹ Indenrigs-og Sundhedsministeriet(2005)KOMMUNALREFORMEN-KORT FORTALT.

² DANMARKS EVALUERINGSINSTITUT(2009)Visitationsprocessen til vidtgående specialundervisning Kommunernes ansvar for opgaven efter kommunalreformen.

³ UNI・C Statistik&Analyse(2008)Folkeskolens vidtgående specialundervisning Skoleårene 1996/97-2006/07.

⁴ 真城知己(2007)デンマークにおける「拡大特別ニーズ教育」-2007年地方分権制度再編前までの特徴-『障害科学研究』第31巻,pp.153-159.

⁵ Undervisningsministeriet(2010)Specialundervisning i folkeskolen-veje til en bedre organisering og styring.

⁶ ペダゴグとは保育者資格や生活指導員資格を意味しており,この資格を習得するためには,専門大学で3年半課程を修了しなくてはならない.デンマークでは就学前教育機関のみならず,学童保育,義務教育学校としての国民学校の低学年や特別学校で勤務していることが多い.

⁷ Helsingør Kommune(2015)Inklusion - Sådan gør vi i Helsingør Kommune. April 2015.

平成30年(2018)10月11日受理

平成30年(2018)12月31日発行